

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：岐阜県
農業委員会名：大垣市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)			経営数(経営)
総農家数		2,162	農業就業者数		2,716	認定農業者		66
自給的農家数		1,065	女性		1,112	基本構想水準到達者		0
販売農家数		1,095	40代以下		599	認定新規就農者		2
	主業農家数	32	※ 農林業センサスに基づいて記入。					
	準主業農家数	117						
	副業的農家数	946						
※ 農林業センサスに基づいて記入。								

		経営数(経営)
認定農業者		66
基本構想水準到達者		0
認定新規就農者		2
農業参入法人		29
集落営農経営		5
	特定農業団体	0
	集落営農組織	5
※農業委員会調べ		

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,640	219	0	0	0	2,860
経営耕地面積	2,040	84	65	19	0	2,124
遊休農地面積	9.8	0	0	0	0	9.8
農地台帳面積	2,643	362	339	23	0	3,005

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	19	19				
認定農業者	—	7				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	1				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	20	20

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,860ha	1,273ha	44.50%
課 題	農業従事者の高齢化に加え、所有者の維持管理責任の低下も見受けられる。更に、農地を預けようとしても、相続未登記や所有者が不明な土地もあり、利用集積・集約化が進まない要因の一つとなっている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,293 ha (うち新規集積面積 20 ha)
	目標設定の考え方:昨年度と同程度の目標とした。
活動計画	所有者の農地利用の意向を把握した上で、地域座談会等を通じて担い手や認定農業者に対し制度の周知を図り、集積を進める。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	3 経営体	3 経営体	2 経営体
	平成30年度新規参入が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.9 ha	0 ha	0 ha
課 題	新規就農にあたり、技術の習得や所得の確保が課題となっている。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	市農政担当課と連携し、新規就農者の農業参入を支援していく。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,870ha	9.8ha	0.34%
課 題	中山間地における遊休農地の解消が進んでいないことに加え、農業従事者の高齢化や所有者が判明しない農地が存在する。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.2 ha		
		目標設定の考え方:農地利用最適化推進委員が増員され、遊休農地面積が少しずつ解消されていることから、一昨年度程度の目標とした。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		43人		7月～11月
		調査結果取りまとめ時期		12月
	調査方法	1. 7月から管内全域を調査対象とした農地パトロールを実施する。 遊休農地について、所有者も含め再度調査し今後の意向調査を行う。 2. 農業委員、利用最適化推進委員、事務局職員、農林課担当職員とともに調査し、農地中間管理機構による利用権の設定など、耕作放棄地の再生を防ぎ、有効利用を図る。		
	農地の利用意向調査	43人		調査結果取りまとめ時期
		12月～1月		1月
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,860ha	0.2ha
課 題	原状回復に時間と費用がかかり、所有者においても原状回復後の就農が不明である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	・通年 農業委員、利用最適化推進委員、事務局職員、農林課担当職員とともに農地パトロールを実施し、違反転用者に対し、罰則について通知する。 ・市民からの情報提供に対し、迅速に対応する。
------	------------------------------------------------------------------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入